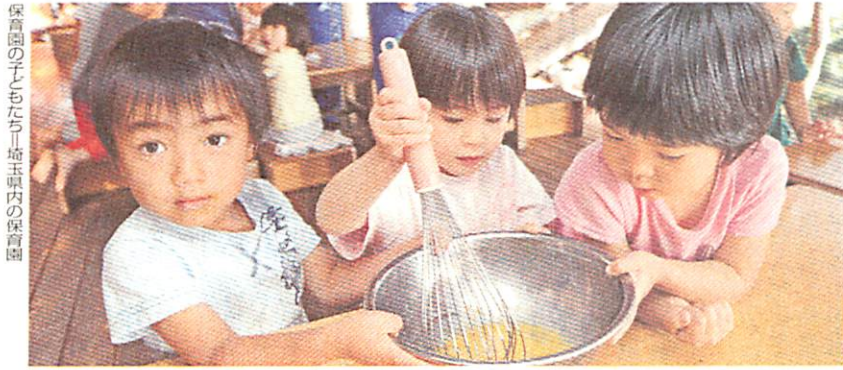


そこが知りたい特集



保育園の子もたち 埼玉県内の保育園

民主党政権が打ち出した「子ども・子育て新システム」は、現行の保育所と幼稚園をともに廃止し、「幼保一体化」した新しい「こども園」をつくるというのが目玉です。「すべての子に充実した幼児教育・保育を提供するため」といいますが、一体、何をもちらすのか。

「幼保一体化」狙いは市場化

「こども園」になると

幼稚園と保育所はそれぞれ異なる機能と歴史を持って発展してきました。(表)

幼稚園は3歳以上の幼児が対象。学校教育法にもとづく学校で、基本的には保育時間は午前中、給食はありません。

保育所は、利用者(幼児)が幼稚園と直接契約し、保育料は園ごとに異なります。入学金や課外活動の実費徴収、「お受験」といわれるような入園選抜をする園もあります。

保育所は、共働きの家庭で保育ができない

	幼稚園	保育所
位置づけ	学校教育法に基づく学校	児童福祉法に基づく児童福祉施設
設置主体	国、地方公共団体、学校法人	制限なし
認可、指導権者	公立・都道府県教育委員会 私立・都道府県知事	都道府県知事 指定都市・中核市長
対象	3歳以上の幼児	保育にかける乳幼児
職員資格	幼稚園教諭	保育士
配置基準	35:1	30:1 (4、5歳) 20:1 (3歳) 6:1 (1、2歳) 3:1 (乳児)
運動場	運動場	近隣の公園などで代替可
調理室	置かなくてよい	必ず置く

保育時間バラバラ 園ごとに「自由価格」

保育の必要がある乳幼児が対象です。公立、私立に関係なく市町村に入所を申し込み、市町村が希望にもとづいて入所先を決めます。保育料は公立も私立も同じ、市町村ごとに保育者の所得に応じて決まります。

モザイク状態

これを「一体化」した「こども園」はどうなるのか。現行では、幼稚園を運営できるのは国、自治体と学校法人だけです。こども園は運営主体の制限をなくし、株式会社などの参入を認めます。こども園事業の利益を株主への配当や、他の事業に回すことも認める方向です。

看板にすぎず

こども園構想は、幼稚園関係者の反発を受け、途端にトーンダウン、幼稚園型保育所型「こども園」に関する案や、幼稚園は新制度から外し保育所だけを市場化する案が出てきました。「幼保一体化」は看板にすぎず、政府が本気でやろうとしているのは、自公政権時代から一貫して狙ってきた公的保育制度の解体だけということがあります。

待機児解消は口実

民主党政権は「幼稚園は定員割れ、保育所は足りない。一体化すれば待機児が減少する」と一体化で待機児が減少するようにしています。しかし、政府が示している案では、幼保を一体化した「こども園」に3歳未満の子の受け入れを義務づけません。待機児が圧倒的に多い3歳未満を受け入れないなら、こども園化でなぜ待機児が減少するのか説明ができません。

基準下げても保障なし

政府は、待機児が解消できないのは、「認可外施設は質が悪いという偏見」「保育は認可保育所」というこだわりがあるせい、現行の認可制度が悪いから制度を変えたいといっています。認可基準を満たしても都道府県が認可しない場合があるとして、基準を満たした施設はすべて指定する「指定制」にすれば供給が増えるといっています。

ところが、新制度でも市町村の権限で、指定基準を満たした施設の指定

国の責任で保育所増を共産党の提案

子育て世代の強い要求は、いつてもどこでも、安心して預けられる保育所がほしいというこ

1970年代には10年間で約8千カ所の保育所が増設されました。規制緩和をすすめた98年からの10年間は571カ所しか増えていません。公立保育所の財政責任を明確にした「保育

への国庫負担金を廃止し一般財源化したことが増設を困難にしています。公費による保障をなくす新システムでは、ますます困難になるでしょう。

新システムの検討はやめ、国の財政責任を明確にした「保育所整備計画」をつくり、抜本的な増設に転換すべきです。日本共産党は、当面1年間で10万カ所を増設し、さらに実態調査にもとづいて中期的に整備計画を策定させます。自治体が保育所を

も果たせるようになります。

認可制も残します。認可に加えて指定制を導入し、指定施設は「こども施設」そのなかで認可を受けたものを「こども園」とします。それによって多様な事業者の参入が可能になり供給が増えるといっています。

保育の最低基準である認可基準を緩くした指定基準をつくり、それを待機児の受け皿にするということ。認可外施設の水準引き上げを放棄し、実質的に現行の最低基準を引き下げることにあります。

それでも待機児が解消する保障はありません。新システムでは自治体が保育所をつくる責任がなくなり、参入は市場任せ。もっぱら規制緩和で待機児を解消しようとして、公立保育所を減らそう深刻化している。この10年の結果が、規制緩和で待機児が減少しないことを示しています。